

中華民国期の上海市工務局による公共事業とその新聞報道

箕浦, 永子
九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 : 助教

<https://doi.org/10.15017/2231646>

出版情報 : 都市・建築学研究. 35, pp.15-20, 2019-01-15. 九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門
バージョン :
権利関係 :



中華民国期の上海市工務局による公共事業とその新聞報道

Rearrangement of Urban Space by Public Works of City Government in Shanghai during Modern Era, and related Newspaper Reports

箕浦永子*

Eiko MINOURA

This paper is a study about city planning history in China during Modern Era. This paper aims to analyze the rearrangement of urban space by public works of city government in Shanghai. And then, this paper will examine how the newspapers of the time reported the public works. Public works were carried out in various ways. While bold plans focusing on the future were made, many small-scale projects were also promoting the modernization of the traditional urban spaces, maintenance and repair. In the background, it is necessary to clarify more specifically how citizens have accepted those public works projects.

Keywords : Rearrangement of Urban Space, Public Works, Local Government, Shen Bao, City Planning in Modern

都市再編, 公共事業, 地方政府, 申報, 近代都市計画

1. はじめに

中国史における中華民国（以下「民国」と略記）という時代は、内政問題と国際問題の対応に迫られながらも、近代国家として統治のあり方や政治体制を大きく再編しようとした時代であった。その再編のひとつに「打倒旧城郭、建設新都市（古い城郭を壊して、新しい都市を造ろう）」をスローガンとして各都市で実施された都市再編があり、欧米出自の近代都市計画の手法が少しずつ導入されていった。

中国近代都市計画史に関するこれまでの先行研究では、租界地の形成や新都市の形成に関心が寄せられ^{注1)}、その一方で展開された既存の伝統的都市空間の近代的再編については未だ説明が不十分といえる^{注2)}。本研究は、上海を対象に上海市工務局による公共事業の実績を考察するとともに、その公共事業がどのように新聞報道で伝えられていたのかを考察する。これにより、中国における近代政治の導入期において、地方政府が成し遂げようとしていた伝統的都市空間の近代的再編の具体像を明らかにするとともに、それが社会にどのように受け入れられていったのか、近代都市計画の受容について明らかにする一助となることを目的とする。

研究方法として、まず上海市工務局の公共事業については、上海市工務局が刊行した『上海特別市工務局業務報告』『上海市工務局業務報告』（以下『業務報告』と略記）、また『上海工務局之十年』を用いた^{注3)}。目を引く事業は新都市の計画であったが、実際は既存の都市空間の再編に関する事業が多くを占めており、その実績を知ることのできる史料である。新聞報道については、1872（清同治11）年から77年にわたり上海で発行されていた日刊紙『申報』^{注4)}を用いた。各公共事業について、どのように報道され関心が持たれていたのか、その傾向を定性的に考察する。

2. 上海市工務局に関する概要

2.1 上海市政の誕生^{注5)}

中華民国が成立すると、あらゆる行政組織が再編されていった。上海では、1912（民国元年）7月に滬軍都督府が江蘇都督行轅に改められて軍の司令にあたった。翌年7月に上海鎮守使が担っていた自治を停止させて上海市政庁を解消させたあと、1914（民国3）年3月に上海工巡捐局を設置して、工事管理や衛生管理、税金徴収にあたらせた。後の1918（民国7）年には、上海工巡捐局が蘇州河の南側を管轄する滬南工巡捐局と北側を管轄する滬北工巡捐局に分けられている。1924（民国13）年

* 都市・建築学部門

1月に地方自治を取り戻すと、滬南工巡捐局は上海市公所に改組された。1927（民国16）年3月22日に上海臨時市政府が成立、7月7日に上海市公所を引き継ぐ形で上海特別市が正式に成立し、1930（民国19）年に直轄市としての上海市が誕生した。

2.2 上海市工務局の体制

上海市工務局の創設は1927（民国16）年7月であり、上海特別市下において上海特別市工務局が設置された。当初は、第1科：総務、第2科：道路・橋梁・溝渠・公園・菜場等の設計、第3科：第2科の計画の建築および各種公共建築の修繕、第4科：建築審査の4科に分けられていた。しかし、翌年8月10日第82次市政会議に通過した「本局組織細則」^{注6)}により、第1科：総務、第2科：橋梁・埠頭・公共建築、第3科：道路・溝渠、第4科：建築審査、第5科：都市計画の5科に再編された。上海特別市から上海市となり上海市工務局と改称されてからも業務は継承され、『業務報告』は概ねこの部局ごとにまとめられている。「上海特別市工務局現任一覧表」によると、局長は沈怡という人物で、1927（民国16）年7月に27歳の若さで抜擢され、1932（民国21）年までその任に就いていた^{注7)}。

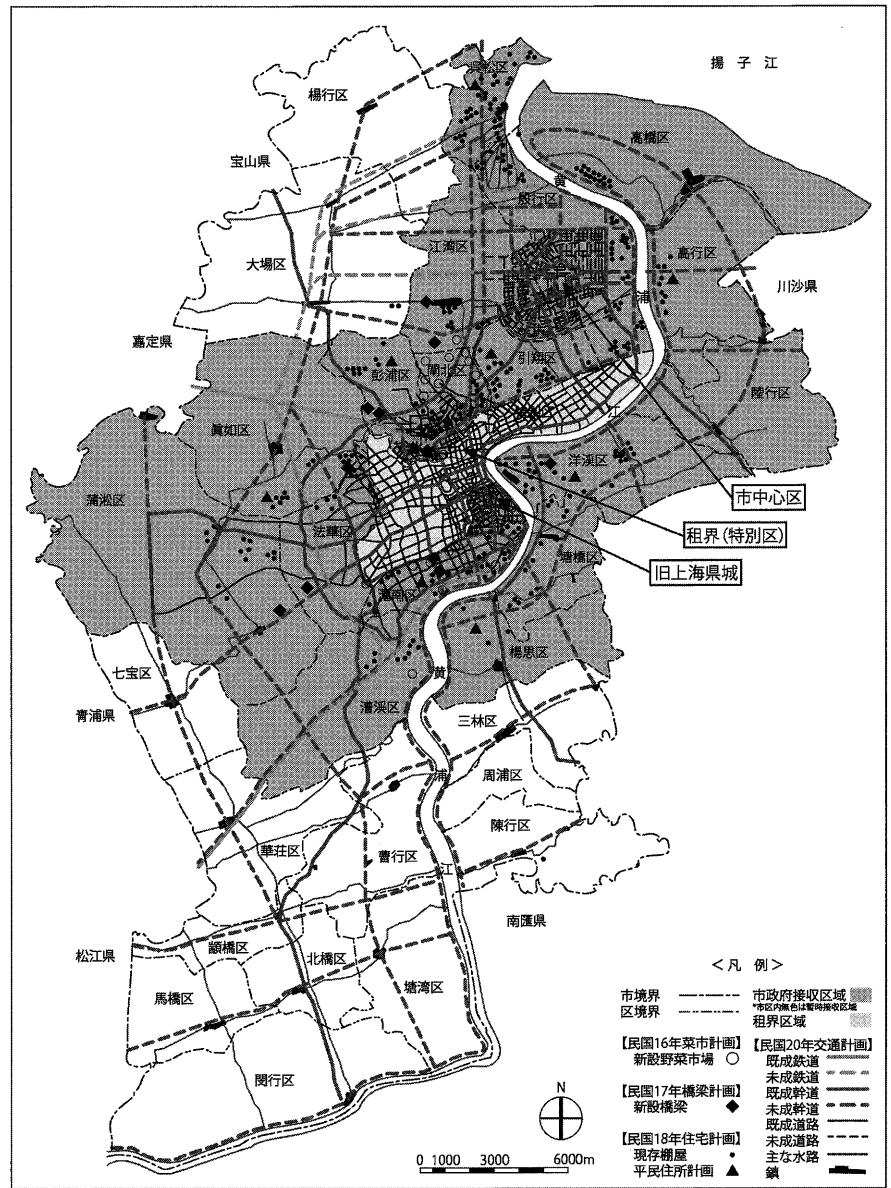


図1 上海市工務局による公共事業^{注8)}

3. 上海市工務局による公共事業

3.1 『業務報告』にみる公共事業

『業務報告』には、上海市工務局（以下「工務局」と略記）が創設された1927（民国16）年から1931（民国20）年までの5年10期において、当該期に工務局が実施した公共事業の実績が記録されており、大型事業など継続事業の場合はその後の計画内容も付されている。

『業務報告』のまとめ方から、工務局が行った公共事業は、道路、橋梁、護岸、港湾、水利、公園、公共建築、住宅に関する事業に概ね分けられる。このうち、道路に関する報告に最も多くの頁が割かれていることから、道路は公共事業の中心的対象であったとみられる。また、次に頁が多いのは住宅であり、新築のみならず既存住宅の修繕に関する報告もある。全体的に『業務報告』の執筆方法は、事業対象の名称をはじめに、総数、面積、距離、工事費など、具体的な数値や図を示しながらまとめ

られ、業務の成果を誇張するような文面ではない。

図1は、『業務報告』をもとに1927（民国16）年の菜市計画、1928（民国17）年の橋梁計画、1929（民国18）年の住宅計画、1931（民国20）年の交通計画をまとめて示したものである。当然のことながら事業の対象域は当時の上海市全域であり、上海県城のあった旧来の都市部から郊外の農村部まで含み、地方政府によって伝統的都市空間を近代的に再編しようとする公共事業が推し進められていたことがわかる。この時期の上海の都市計画における一大事業としてよく知られる市中心区の計画^{注9)}や欧米各国の租界地も含むが、広く上海市域全体の再編が計画され実施されていた。

3.2 各公共事業の報告内容

1) 道路

道路事業には、市内全域を対象として、道路の新設と修繕、道路両端の排水溝が含まれる。

旧来からの道路は、建物前面の位置が揃っていないために同じ道でも幅が異なるうえに曲折しており、またそれまでが徒歩を基本としていたため道幅も狭い状況であった。このような道路を直線的に整備するための事業が、鋭意実施されていた。例えば、旧上海県城の西門外の道路整備にあたり、1930（民国 19）年の第 6 期報告に土地収用図が示されており、既存の住宅や店舗が収用されたうえで道路が整備されている（図 2）。

このような事業が市内全域で行われ、1931（民国 20）年の第 9-10 期報告に示された道路整備にかかる区ごとの土地収用統計によると、上海県城のあった滬南区が他の区に比べて最も多かった。旧来から都市化していた滬南区は道幅が狭く建物前面が揃っていなかったためであり、このような伝統的都市空間を近代的に再編する事業が多く実施されていたことを示している。図 3 は滬南区の旧上海県城内豫園周辺で行われた道路整備であるが、白抜きの道が既存の道路形態であり、これを活かしつつ幅幅や直線化を実施し黒色の道路に整備された。

図 1 にみるように、既存の道路が旧上海県城や租界に多く敷設されていたなか、新設道路は市中心区に細かく計画され、また市内全域としては中山路をはじめとする幹線道路が計画されており、順次工事が進められた。

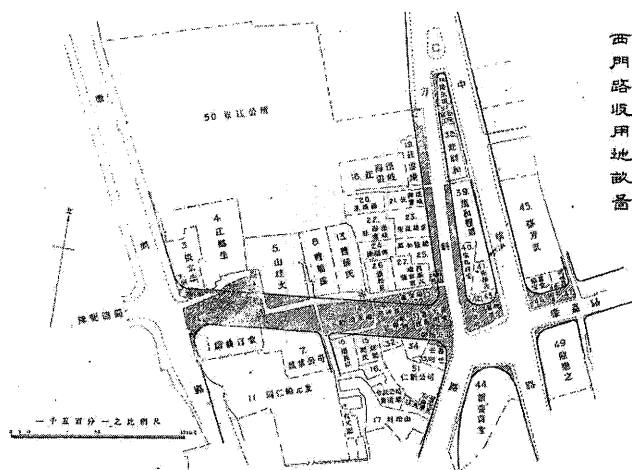


図 2 道路整備の例（西門路）注 10)



図 3 既存道路の整備（旧上海県城内豫園周辺）注 11)

2) 橋梁

橋梁事業についても、市内全域を対象として新規工事と修繕工事が行われた。

新規工事で大きな事業は、中山路の新設により架けられた橋梁で、中山路沿いだけで 29 の橋梁が新設された。この他にも道路の新設や整備にともなって橋梁の事業が行われており、構造は鉄筋コンクリート造か鉄骨造を基本とするが、デザインは一様ではなかった。

既存橋梁の修繕工事は、第 1 期 10 件、第 2-3 期 11 件、第 4-5 期 79 件、第 6 期 21 件、第 7-8 期 52 件、第 9-10 期 31 件と、毎期において新規工事よりも多く実施された。工事内容は老朽化にともなう修繕であり、ペンキの塗り替え、欄干の取り換え、構造補強、木製床板の張替え、排水溝の修繕、全面修理など、軽微な修繕から大規模修繕まで橋梁の状態に応じた修繕工事が行われた。新規工事よりも修繕工事の事業数が多いことから、むやみに取り壊して新造する方針ではなかったことが窺える。このことは、新設の橋梁工事ばかりではなく、既存の都市空間を近代的に再編するための事業が推進されていたことを示している。

3) 護岸

護岸事業は、ほぼ毎期において新規工事と修繕工事の報告がある。1 級河川の黄浦江や呉淞江（蘇州河）をはじめとして支流に至るまで、上海市の中心部のみならず周縁の河川をも対象として工事が行われていた。代表的な事業は、上海市北端の揚子江と黄浦江の合流点（東塘）と、西の交通の要衝である日暉港の河川整備にともなう護岸工事であった。

特筆しておきたいのは、市民が自らの資金で工事を行う「自建」というものである。これは、住宅を建築する際に公共空間である水辺や公道にせり出して造られるもので、本来は認められていないものであるが、工務局はその実態を把握して『業務報告』にまとめている。なお、「自建」の主体は、個人の場合もあれば会社や商店の場合もみられた。

4) 港湾

港湾事業も、ほぼ毎期において新規工事と修繕工事の報告がある。港の規模によって工事内容は様々であるが、初期の工事の多くは、いわゆる船着き場や棧橋の工事であり木造のものが多い。ここでも「自建」の実態が報告されているが、多くは会社が自社の営業に関する物資の荷扱いのために建造したもので、例えば炭鉱会社や紡績会社、商社などが主体となっている。鉄筋コンクリート造で建造されていることから、大型船による物流に関して用いられていたとみられる。

大規模な事業としては、第 9-10 期で報告されている 1931（民国 20）年の黄浦江虬江口港湾計画であり、市中心区計画の 1 つである。面積が 553,360 m² という大規模

なもので、工事計画は3期に分けるというものであった。

5) 水利

水利事業は、浚渫工事と堤防工事を中心としている。毎期の報告は無く、まず1928(民国17)年第2-3期には、上海中心部の西に位置する日暉港と蒲肇河の計画が記載されている。清末に一度浚渫工事が行われたが、水路交通の要衝にもかかわらず20年余り行われておらず、船の往来が難しくなってきたため浚渫工事と護岸工事が行われた。1930(民国19)年第7-8期には、浚渫に関する計画と規定が明示されており、河川の等級に応じて工事責任の主体や方法など、ルールが整えられた。1931(民国20)年第9-10期には、各河川の浚渫工事に関する報告のほか、特に揚子江と黄浦江の合流点付近(東塘)の堤防工事について詳しく報告されている。

6) 公園

公園事業に関しては、1928(民国17)年第2-3期と1931(民国20)年第9-10期にのみ報告があった。

第2-3期では、露香園路公園と文廟公園について報告されている。露香園路公園の計画は、旧上海県城北端の城壁の内側の敷地で、民国初頭に県城の城壁を除去したあとに新設された民国路沿いで、路面電車の沿線にある敷地であり、再整備する計画である。文廟公園の計画は、旧上海県城内の南部に位置する文廟(孔子廟)の境内にある古建築を保存修理し、池や植樹などを整備しつつ市民のための教育館や公衆便所などを付設して、市民が利用しやすい都市公園として機能を付加するものである。

第9-10期では、呉淞公園と市中心区第一公園について報告されている。呉淞公園は、当時の上海市の北部にある呉淞鎮で黄浦江に面して揚子江を望む敷地に計画され整備された。市中心区第一公園は、市中心区に計画された3つの公園の1つで、面積は約227,345㎡(341畝)という大規模な公園であり、園内を大きく大門区・花壇区・深林区・池島区・運動場の5つのゾーンに分けている。1932(民国21)年から工事を始める予定であったが、戦況により一時停止し、停戦後に開始する旨の記載がある。他に、街路樹に関する報告も数行あるが、停戦後に植樹すべく苗木の準備を進める計画が記載されている。

7) 公共建築

公共建築の事業対象には、市場、小学校、住宅、公衆便所、屠畜場、公安局など様々な建築物がある。

市場の整備は、道の交差点や橋の袂などで無秩序に天秤籠を置いて物を売るという旧来からの状況を、衛生的な環境で売買できるように市場を建設するというものである。1927(民国16)年に新設された市場は39カ所であり(図1)、これらはすべて滬南区と閘北区に位置し、旧来から都市化していた地区を優先的に整備している。

小学校については、西洋的な近代建築様式の3階建て校舎を新築した萬竹小学が代表的事業で、他は教育的な

新しい試みを行う第一実験小学の校舎、老朽化した校舎の建替えが行われた比徳小学、学生数の増加による新校舎建設の高昌小学があるのみで、報告された事業数は少ない。小学校は市内全域に開校されていたが、市内全域の小学校の整備が行われたわけではないとみられる。

住宅に関する報告は、「平民住所」と書かれていることから庶民の住まいのことである。例えば、図1に示したように1929(民国18)年の調査時で、「棚屋」と呼ばれる草葺きの粗末な住まいが数多く存在していた。防災上も衛生上も良くないということで、平屋の長屋を供給し貸し出す公共住宅の政策がとられていた。数棟の長屋が建ち並ぶ集合型で計画され、甲種・乙種・丙種の3種類があった。

初期は上記の事業が中心であったが、1931(民国20)年第9-10期には様々な種類の公共建築が計画され、前述した文廟公園内に市立図書館を新築することをはじめに、公共の墓地、血清製造所、市中心道路工程管理所など、事業対象は多岐にわたっていった。

8) 住宅

前項の住宅は公共住宅として供給されたものの報告であるが、ここでは「営造」と記され、民間によるものも含めた住宅全般に関する報告となっている。新築数、修理・修繕数、危険住宅の取締、検査、登記などがまとめられる。

新築数は月を追うごとに漸増しており、好調なため何らかの事業が行われるというより現状の把握と報告となっている。修理・修繕は、ペンキの塗り替え、建物前面の改装、外壁の修理、屋根の修理、大規模修理の分類で件数がまとめられ、いずれの期もペンキの塗り替えが多かった。また、人々の集まる茶園や戲院等の建物は検査が行われ、危険と判断された場合は営業停止となった。

力が注がれていたのは、危険住宅の取締である。市内には老朽化した住宅が多く存在しており、倒壊の危険がある住宅は解体し建て替える指導がなされ、従わない場合は強制撤去も行われていた。これらは、件数は記されているものの執行予算の記載は無いため、解体や建て替えに要する費用は市が負担していないとみられる。

4. 上海市工務局による公共事業に関する新聞報道

4.1 『申報』について

『申報』は、1872年4月30日(清同治11年3月23日)に上海で創刊し、1949年5月27日に廃刊となった。イギリス人F.メジャーによって創刊された中国最初の日刊紙で、1912(民国1)年に史量才が引き継いだ後は中国人によって経営され、近代中国で最も影響力のある新聞であった^{注12)}。

1983年に上海書店から影印本が刊行されており、創刊から廃刊までの全号を見ることができる。また、2008年

に記事の索引をまとめた『申報索引』^{注13)}が刊行され、1919(民国8)年から1949(民国38)年までの個別の記事が分類・整理されている。記事の内容によってA政治、B軍事、C外交、D経済、E文化、F歴史・地理、G社会生活、H国際の大分類に分けられ、さらに各大分類において中分類、小分類に整理されている。

都市計画に直接関係する記事はD経済の中分類「D48市政工程」に整理されている。創刊の地である上海に関する記事が最も多く、次に当時の首都南京に関する記事が多く掲載される。『申報索引』が収録する1919(民国8)年から1949(民国38)年の間で「D48市政工程」の記事数を見ると、1928(民国17)年が最も多く、次に1922(民国11)年の記事数が多い(図4)。1928(民国17)年は、155の記事のうち78が南京の首都建設に関する記事で、67が上海の市政建設に関する記事であった。1922(民国11)年の記事は、103の記事のうち80が上海の市政建設に関する記事であるが、上海北部の閘北における水力発電所に関する記事が多くを占めていた。

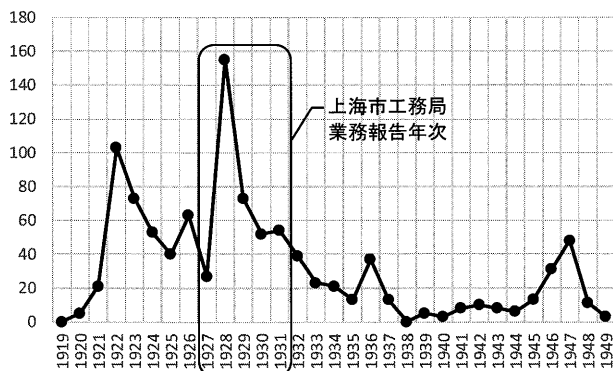


図4 『申報索引』にみる市政工程の記事数

4.2 『業務報告』年次における記事の傾向

『業務報告』で報告される1927(民国16)年から1931(民国20)年を対象として、『申報』「D48市政工程」に関する記事を考察する。必ずしも数が本質を示すものではないため、記事の内容を重視して定性的に考察する。

記事内容を大きく分けると、まずは工務局や委員会などの組織体制、予算報告、方針、計画概要、業務報告など、報告や告示の記事である。淡々と事実を報道するもので、記者や新聞社としてなんらかの考えや意見、思想が文面に入ることは見受けられない。次に、道路の開通や橋梁工事の落成など、公共事業の完了に関する記事である。誰がどのような経緯でどのくらいの予算を用いて工事を行い完成に至ったのか、その経緯や今後の利便性などが記される。一大事業であるほど紙面を使って華々しく報じる傾向があり、新規事業に多くみられる。逆に、前章でみたような修繕工事に関する事業は、ほとんど報じられていない。一般的にみて、あくまでも公共に資する事実の報道や告示に終始しており、過大評価することは無いが、反対意見を述べるような記事も見受けられず、

また市民の反発といったような記事も見受けられない。

第1期『業務報告』で報告される1927(民国16)年の記事は、「D48市政工程」にまとめられた27の記事のうち17が上海に関する記事であった。集中的に取り上げられたテーマは無く個別の記事が掲載されているため、特に関心の高い事業は無い年といえる。例えば、8月26日付「滬新聞橋危険萬状」は、橋が老朽化により危険な状況であるため、上海特別市工務局が調査に訪れたことを報じている。11月29日付「上海市政府奨励市民築房」は、老朽化住宅の建て替えを市民に奨励する記事である。12月15日付「市政叢談」には、上海の都市計画についてまとめて報じている。

第2-3期で報告される1928(民国17)年は、「D48市政工程」の記事が多い年である。数としては道路修繕と橋梁修繕に関する記事が多いが、これは中山路と新閘橋に関する記事が度々取り上げられているためである。その他、工務局に関する記事と、公園、公衆便所、図書館などの公共建築、そして住宅に関する記事がみられる。

第4-5期で報告される1929(民国18)年、第6期と第7-8期で報告される1930(民国19)年は、集中的に取り上げられた事業はなく、先の中山路の事業に関する続報、市場建設の進行状況ほか、個別の事業に関する記事が掲載されている。

第9-10期で報告される1931(民国20)年は、54の記事のうち36が上海の記事であり、上海市政建設と黄浦江橋建設問題が集中的に取り上げられている。特に上海市政建設に関する記事は、市中心区に関する計画、議会報告、建設などに関する記事が取り上げられている。

以上のように、『業務報告』で報告されていた年次にみる『申報』の記事は、工務局が推進する公共事業を中心に淡々と事実報道する傾向がみられた。

5. おわりに

以上のように本稿では、中華民国期の上海市工務局による『業務報告』をもとに、地方政府による近代的都市再編としての公共事業の全容を把握し内容を考察した。また、その公共事業に関する新聞報道について『申報』をもとに傾向を読み取った。

公共事業は多岐に渡り行われたが、将来を見据えた大胆な計画がなされる一方で、それまでの伝統的な都市空間を近代的に再編していくための整備や修繕など地道な事業も推進されていた。『業務報告』の道路事業でみたように、公共事業を実施する際には市民の財産を侵害する場合もあるため少なからず反発や衝突が生じると考えられるが、『業務報告』年次における『申報』ではそのような記事は見られず、公共事業の実施を淡々と事実報道する傾向がみられた。これは、実際に市民の反発や衝突が全く無かったことも考えられるが、記者あるいは新聞社

が市民の声を報道できない状況にあったために事業の事実報道に留まっている可能性も考えられる。

近代都市計画の受容を解明するためには、この実相を明らかにする必要がある。そのためには一方からの史料に基づくのではなく複数の史料を用いて多角的に検証する必要がある、そのひとつに中小の商工業者が所属する商会の史料も有効となるであろう。地方政府による公共事業が社会にどのように受け入れられていったのか、客観的立場から史実に迫り、稿を改めて論じていきたい。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 JP18K04539 の助成を受けて行った研究成果の一部である。

注釈

注1) 近年の上海租界に関する研究に、孫倩 (2009)「上海近代城市公共管理制度与空间建设」东南大学出版社、陳雲蓮ほか (2007)「1849-66 年間における上海英租界の道路、土地開発過程：近代上海租界の形成過程に関する都市史研究その 1」日本建築学会計画系論文集 622, 239-244, 陳雲蓮ほか (2008)「1854-66 年における上海英租界の道路、下水道整備過程：近代上海租界の形成過程に関する都市史研究その 2」日本建築学会計画系論文集 633, 2533-2538 などがある。また、上海新都市に関する研究に、魏枢 (2011)「大上海计划启示录 近代上海市中心区域性的规划变迁与空间演进」东南大学出版社などがある。

注2) この視点による先行研究に、拙稿 (2008)「中華民国期蘇州における都市改造と住宅地開発に関する研究」『都市計画論文集』No.43-3, 拙稿 (2015)「近代中国の都市再編事業と民間の役割に関する研究—中華民国期蘇州の社会公共事業と商会の活動を通して—」『都市計画論文集』Vol.50, No.3 がある。

注3) 文献 1)。上海特別市から直轄市としての上海市が誕生してからも、工務局の業務は引き継がれた。

注4) 文献 2)。本研究では、刊行されている影印本を利用した。

注5) 上海市政に関しては、文献 3)の各文献を参照した。

注6) 文献 1)「上海特別市工務局業務報告 民国十七年第二三期合刊」所収。

注7) 文献 1)「上海特別市工務局業務報告 民国十六年七月至十二月」所収「上海特別市工務局現任一覧表」。沈怡は、浙江嘉興の出身で国立同済医工専門学校 (現・同済大学) 土木工科を卒業したあと、ドイツに留学しドレスデン工科大学土木工科及び都市工程学院を卒業して工学博士の学位を取得した。ドイツでエンジニアとしての経験を積んだあと帰国し、

漢口市工務局のエンジニア兼設計科科長を務めていたが、欧米各国の水利等の公共事業に詳しくあったため上海市工務局局長に抜擢された。

注8) 図 1 は、『業務報告』掲載の上海市域をトレースのうえ、1927 (民国 16) 年の菜市計画、1928 (民国 17) 年の橋梁計画、1929 (民国 18) 年の住宅計画、1931 (民国 20) 年の交通計画に関する各史料をもとに、1つの図にまとめて示した。

注9) 本稿では、新都市建設としての市中心区の計画は考察対象としない。市中心区に関する詳細は、田中重光 (1993)「大上海計画 (1927-1936 年) の成立と内容—中国近代都市計画の史的研究 1」日本建築学会計画系論文報告集第 447 号を始めとして、前掲注 1)の魏枢 (2011) など、先行研究を参照されたい。

注10) 図 2 は、上海市工務局 (1931)「上海市工務局業務報告 第六期民国十九年一月至六月」第二編道路第五図より転載。

注11) 図 3 は、上海特別市工務局 (1929)「上海特別市工務局業務報告 民国十七年 第二三期合刊」第二編道路溝渠 第四図より部分転載。黒塗り部分は道路整備にともなう土地収用部分でもある。

注12) 文献 2)。『申報』は近代中国の社会史を知るうえでよく用いられる。

注13) 文献 4)。発行年ごとに、1号分の日刊に掲載される記事 1 つずつを内容によって分類し、記事名による索引となる。

参考文献

- 1) 上海特別市工務局 (1928)「上海特別市工務局業務報告 民国十六年七月至十二月」、上海特別市工務局 (1929)「上海特別市工務局業務報告 民国十七年 第二三期合刊」、上海特別市工務局 (1930)「上海特別市工務局 業務報告 民国十八年第四五期合刊」、上海市工務局 (1931)「上海市工務局業務報告 第六期民国十九年一月至六月」、上海市工務局 (1931)「上海市工務局業務報告 第七八期合刊 民国十九年七月至二十年六月」、上海市工務局 (1932)「上海市工務局業務報告 第九十期合刊 民国二十年七月至二十一年六月」。また、上海市工務局 (1937)『上海工務局之十年』。以上、すべて上海図書館所蔵。
- 2) 上海書店 (1983-1987)『申報』影印本。
- 3) 呉馨ほか (1935)「民國上海縣志」(刊行本、『中國方市叢書華中地方 第一六〇號 江蘇省上海縣志』(一)～(四)、成文出版社有限公司)。南市区地方志編纂委員会編 (1997)「南市区志」上海社会科学院出版社。
- 4) 《申報索引》編纂委員会編 (2008)『申報索引』上海書店。

(受理：平成30年10月29日)